

## <巻頭言>

# 国際化とダム技術

藤原 一郎\*



高度の経済成長を成し遂げた我が国には、国際社会の中で益々重要な寄与を果たすことが期待されているのは周知のとおりである。その一つとして、開発途上国に対する経済協力、技術協力を拡大することが強く要望されている。開発途上国においては、電源及び農業や水道等の水資源の開発、あるいは治水等は緊急の課題である。ダムはこれらの中の主要部分をなすものであるから、我が国のダムにかかわる技術者も国際的な場における役割が重要になって来ている。

我が国は1931年に既に国際ダム会議に加入しており、第2次世界大戦のため退会を余儀なくされたが、戦後再加入し、その後更に社団法人 日本ダム会議を設立して機構を整備し、事業活動を活発化して我が国のダム技術、経済の発展に大いに貢献して来たときいている。

この間、他の技術部門と同じくダム技術においても、戦中の空白によって生じた遅れを取り戻すため、追いつけ追いこせの努力を重ねた結果、今や先進国と対等の立場に立ち得る水準に達し、ある面においては寧ろ先進国間の牽引車の役割をも果し得るようになってきていると思われる。国内のダム建設のペースは、数においても規模においても、かつての高度成長期に比べれば格段に落ちてしまっていることは事実である。しかし、今日のような時期には、却って規模の大小を問わず個々のダムに応じたより入念な検討が求められるので、環境対策やコスト低減のためにも、新技術の開発に積極的に挑戦する機会がふえているともいえよう。

さて、我が国のダム技術が既に高い水準にあることは上に述べた。しかし乍ち、我が国に蓄積されて来た技術は、我が国に特有の自然環境及び社会環境の中で発展して来たものであるもので、それらのすべてが外国のダムにそのまま直ちに適用出来るとは限らない。自然環境の面では、気象水文あるいは地形地質等の条件が地域によって著しく異なるばかりでなく、それらについての資料が国内におけるように十分入手出来ることは少い。社会環境の面では、それぞれの国の労働環境や資材の調達条件などを施工計画に反映させなければならない。また、ダム建設によるインパクトが社会や環境に及ぼす影響の問題も、それぞれの国によって捉え方が異なるであろう。ダム建設は総合技術であるから、特にこういった面に対

\* 電源開発株式会社 社長

する配慮が必要である。従って、各国個有の条件に応じて柔軟に対応出来ることが重要である。

柔軟に対応するという事は、このような技術の面だけにとどまらない。調査、計画、設計、建設という従来の範囲をこえて、更に資金調達はもとより、ある時期迄の保守運営迄もが含まれる例が出て来ている。要は相手国のニーズを十分に把握して、適切な方策を進めることが大切である。

これを実現出来るためには、国際的な場で活躍出来るダム技術者の必要性が増して来る。国際的な場で活躍出来るとは、かつてのように諸外国から知識、技術を吸収し、あるいは我が国から技術を提供するだけの活躍ではない。相手国の人達との良好な協調関係を築き上げなければならない。そのためには、技術やマネジメントに優れていなければならぬことは勿論であるが、国際情勢や異文化などに幅広い関心を持ち、これ等に理解を持てる人でなければならない。同時に、松本重治氏がいみじくも指摘されておられるように、日本のことを外国に説明し得る人であることが大切である。ただ外国語がうまくて外国人としゃべるだけでは国際人ではない。日本の伝統、日本の文化を踏まえ、現在の日本の実情を知っていなければ駄目だといっておられるが、まさにその通りだと思う。ダム技術者は以上のようなことを心にとめた上で、機会を求めて諸外国の技術者との交流の場を大いに広げてゆくことが望まれよう。

最後に、諸外国からの我が国への技術研修生の受け入れについてふれたい。開発途上国へ技術の移転を行うことは今後益々重要な問題となって来るであろう。ダムの計画や建設ばかりでなく、ダムの保守運営の技術も必要なテーマとなる。研修のためには、研修施設やカリキュラムの作成、そして講師陣あるいは指導技術者の充実が大きな課題となる。しかし乍ら、これは口でいう程簡単ではなく、費用もさること乍ら大変手間と時間のかかる仕事である。しかも、これはそれ自体では事業になり難い性質の事柄であるから、尚更のこと実行するには並々ならぬ努力が求められる。その上、こちら側の取り組み方に誠意がないと相手側に受け取られたりすると、却って大きなマイナスを招いてしまうことにもなる。しかし、研修の問題はいわば技術協力の重要な柱の一つであり、また相手に日本を知ってもらうためのよい機会でもあるから、我々はもっとこの面に力をさくべきではなかろうか。

以上、我が国のダム技術の国際化について私の考えの一端を述べたが、日本大ダム会議がこの国際化のために益々大きな役割を果されんことを念じてやまない。そして、国内で培った技術を開発途上国における技術協力あるいは事業に活用し、今度はそこで経験し発展させた技術を、他の国はもとより国内でも活用するという技術進歩の循環を期待したい。